

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成19年 7 月 1 日
至 平成19年12月31日

協和医科器械株式会社

(E03001)

第50期中（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

協和医科器械株式会社

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 協和医科器械株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 保 彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	22,979,735	24,985,819	27,327,265	48,353,110	49,511,820
経常利益 (千円)	289,450	180,376	315,903	650,775	436,541
中間(当期)純利益 (千円)	103,226	98,131	177,535	308,253	243,035
純資産額 (千円)	2,767,354	3,993,604	4,327,545	2,989,435	4,177,438
総資産額 (千円)	15,184,752	16,386,319	19,272,481	15,903,301	16,224,407
1株当たり純資産額 (円)	9,191.79	481.64	516.21	496.47	498.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	342.86	13.78	21.17	51.19	31.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	12.61	20.54	—	29.57
自己資本比率 (%)	18.2	24.4	22.5	18.8	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△988,494	△985,007	84,719	1,758,820	134,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,740	△69,249	△149,226	54,703	△234,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,920	355,043	△83,235	△779,020	286,799
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	568,370	2,081,334	2,818,749	2,780,548	2,966,492
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	504 [70]	528 [72]	543 [69]	543 [72]	556 [71]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第48期中間連結会計期間及び第48期連結会計年度については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	20,940,719	22,990,304	24,908,541	44,237,350	45,183,198
経常利益 (千円)	170,678	110,786	158,076	391,214	227,168
中間(当期)純利益 (千円)	55,945	56,929	84,845	179,054	119,640
資本金 (千円)	373,000	823,654	829,699	373,000	829,699
発行済株式総数 (株)	301,068	8,294,920	8,386,500	6,021,360	8,386,500
純資産額 (千円)	2,089,739	3,192,869	3,351,926	2,229,902	3,294,510
総資産額 (千円)	13,822,765	14,838,910	17,286,081	14,512,884	14,633,353
1株当たり純資産額 (円)	6,941.08	385.07	399.83	370.33	392.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	185.82	7.99	10.12	29.73	15.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	7.32	9.81	—	14.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	15.1	21.5	19.4	15.4	22.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	471 [67]	490 [69]	503 [64]	503 [69]	514 [67]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第48期中間会計期間及び第48期事業年度については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	431 [57]
その他の事業	62 [8]
全社(共通)	50 [4]
合計	543 [69]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	503 [64]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等の価格上昇に加え米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定に伴う医療機関の経営悪化に加え一部診療科の医師、看護師不足が表面化してまいりました。このような医療環境の中、平成19年4月に第五次医療制度改革が施行され、各医療機関においては一層の経営改革が必要とされております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、各医療機関からの製品価格の値下げ要求は依然として強く、経営の効率化を求め合併や業務提携が加速する傾向がみられます。

このような状況の中、当社グループは『医療環境サプライヤー』として安心・安全・安価な医療機器を各医療機関に提供すると同時に各種サービスを通じて医療機関の経営改善に貢献できるよう営業を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は27,327百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は253百万円(前年同期比74.7%増)、経常利益は315百万円(前年同期比75.1%増)、中間純利益は177百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(医療機器販売事業)

医療機器販売事業は、大型の病院移転新築案件に係る売上が予定どおり計上できたこと、循環器関連の症例増加によりバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売が大幅に伸びたこと等により売上高は26,330百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は2,705百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約の新規獲得や高額修理事件の増加等により売上高は996百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、介護福祉機器の販売及びレンタルが平成18年4月の介護保険法改正の影響で低調に推移したため売上総利益は280百万円(前年同期比0.5%増)に留まりました。

平成19年3月に事業として立ち上げた医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業は、業務提携先である(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の協力も得て、ユーザー獲得に向けた営業活動を進めており、当中間連結会計期間の売上高は8百万円、売上総利益は3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業別	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器販売事業	24,044,340	96.2	26,330,566	96.4	2,286,225	+9.5
その他の事業	941,479	3.8	996,699	3.6	55,220	+5.9
合計	24,985,819	100.0	27,327,265	100.0	2,341,445	+9.4

(注) 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し2,818百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円(前中間連結会計期間比1,069百万円増加)の収入となりました。

主な要因としましては税金等調整前中間純利益を320百万円計上し、売上債権の増加額2,621百万円、たな卸資産の増加額229百万円、仕入債務の増加額2,763百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円(前中間連結会計期間比79百万円減少)の支出となりました。

主な要因としましては有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いにより83百万円(前中間連結会計期間比438百万円減少)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	23,841,643	+9.7
その他の事業	726,512	+8.9
合計	24,568,156	+9.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	26,330,566	+9.5
その他の事業	996,699	+5.9
合計	27,327,265	+9.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、その他の事業の一環として、当社メディカルシステム事業部を中心に、(1)病院内の在庫管理ソフトの開発、(2)インターネットによる調達市場を構築するツールと付加価値の開発、(3)手術室の現状診断ソフトの開発、の3点をテーマとする研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費用の総額は5,913千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画しておりました次期基幹システム構築については、完成の遅滞により、完成予定年月を次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (静岡県静岡市 清水区)	全社	次期基幹 システム構築	605,100	152,700	増資資金及び 自己資金	平成18年 4月	平成20年 4月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,386,500	8,386,500	ジャスダック証券取引所	—
計	8,386,500	8,386,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	14,389	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	458,031	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	131	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131 資本組入額 66	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア)当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれていない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ウ)当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。

(エ)当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、新株交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

(ア)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。

(イ)新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月31日	—	8,386,500	—	829,699	—	736,196

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,519	18.12
池谷保彦	静岡県静岡市清水区	916	10.93
永田幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.78
野田了子	静岡県静岡市清水区	220	2.62
池谷定	静岡県静岡市清水区	210	2.50
平山泰	静岡県静岡市清水区	205	2.44
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.38
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.38
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.90
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.90
計	—	4,109	49.00

(注) 池谷定氏は平成19年8月28日に逝去されましたが、平成19年12月31日現在において相続手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

提出日におきましては、相続手続きが完了したため、同氏名義の株式はありません。なお、50千株を相続した池谷保彦の所有株式数が966千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合が11.53%となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,370,000	8,370	—
単元未満株式	普通株式 13,500	—	—
発行済株式総数	8,386,500	—	—
総株主の議決権	—	8,370	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	3,000	—	3,000	0.0
計	—	3,000	—	3,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	398	384	294	325	285	287
最低(円)	368	265	265	277	261	246

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,091,334		2,818,749		2,966,492	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,145,456		10,730,254		8,108,464	
3 たな卸資産		2,006,710		2,144,260		1,918,169	
4 その他		403,635		483,808		369,999	
貸倒引当金		△16,768		△5,955		△15,264	
流動資産合計		13,630,368	83.2	16,171,118	83.9	13,347,860	82.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	434,480		418,350		421,873	
(2) 土地	※2	965,971		965,971		965,971	
(3) その他	※1	133,621	1,534,073	164,671	1,548,993	154,977	1,542,822
2 無形固定資産			164,802		311,704		211,414
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	1,093,141		1,275,929		1,157,574	
貸倒引当金		△36,065	1,057,075	△35,264	1,240,664	△35,264	1,122,310
固定資産合計			2,755,951		3,101,362		2,876,547
資産合計			16,386,319		19,272,481		16,224,407
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2.3	11,514,834		14,011,193		11,247,833	
2 短期借入金	※2	79,400		—		—	
3 その他		563,376		648,226		556,738	
流動負債合計		12,157,610	74.2	14,659,420	76.0	11,804,571	72.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		69,660		78,494		70,198	
2 その他		165,443		207,021		172,199	
固定負債合計		235,103	1.4	285,515	1.5	242,398	1.5
負債合計		12,392,714	75.6	14,944,936	77.5	12,046,969	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,654		829,699		829,699	
2 資本剰余金		730,243		736,196		736,196	
3 利益剰余金		2,149,216		2,387,824		2,294,120	
4 自己株式		△1,324		△1,324		△1,324	
株主資本合計		3,701,790	22.6	3,952,394	20.5	3,858,691	23.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		291,814		375,150		318,747	
評価・換算差額等 合計		291,814	1.8	375,150	2.0	318,747	2.0
純資産合計		3,993,604	24.4	4,327,545	22.5	4,177,438	25.7
負債純資産合計		16,386,319	100.0	19,272,481	100.0	16,224,407	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,985,819	100.0		27,327,265	100.0		49,511,820	100.0
II 売上原価			22,222,936	88.9		24,341,518	89.1		43,915,008	88.7
売上総利益			2,762,883	11.1		2,985,747	10.9		5,596,812	11.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,089,501			1,156,099			2,210,932		
2 従業員賞与		333,665			334,945			667,439		
3 退職給付費用		54,679			57,014			110,267		
4 法定福利費		182,006			187,206			369,440		
5 減価償却費		53,344			60,679			113,481		
6 賃借料		255,403			270,121			513,205		
7 業務委託費		128,111			144,605			272,418		
8 その他		521,269	2,617,981	10.5	521,990	2,732,663	10.0	1,011,942	5,269,127	10.6
営業利益			144,902	0.6		253,083	0.9		327,684	0.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,334			1,168			3,354		
2 受取配当金		1,638			2,191			7,824		
3 受取手数料		4,092			3,823			11,111		
4 仕入割引		51,435			53,708			105,527		
5 その他		4,727	63,228	0.2	5,056	65,948	0.3	10,770	138,589	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		6,087			2,043			8,099		
2 株式交付費		19,189			—			19,838		
3 売上割引		—			1,030			—		
4 その他		2,476	27,754	0.1	54	3,128	0.0	1,793	29,732	0.1
経常利益			180,376	0.7		315,903	1.2		436,541	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			20			2,610		
2 貸倒引当金戻入益		2,877	2,877	0.0	9,309	9,329	0.0	5,178	7,789	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,107			2,863			1,260		
2 減損損失	※3	—			1,411			—		
3 その他		—	1,107	0.0	476	4,750	0.0	—	1,260	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			182,146	0.7		320,482	1.2		443,070	0.9
法人税、住民税 及び事業税		82,940			148,972			207,522		
法人税等調整額		1,074	84,015	0.3	△6,025	142,946	0.5	△7,486	200,035	0.4
中間(当期)純利益			98,131	0.4		177,535	0.7		243,035	0.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	450,654	448,381			899,036
剰余金の配当			△48,170		△48,170
中間純利益			98,131		98,131
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	450,654	448,381	49,960	△1,324	947,672
平成18年12月31日残高(千円)	823,654	730,243	2,149,216	△1,324	3,701,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行		—	899,036
剰余金の配当		—	△48,170
中間純利益		—	98,131
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,497	56,497	56,497
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,497	56,497	1,004,169
平成18年12月31日残高(千円)	291,814	291,814	3,993,604

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△83,832		△83,832
中間純利益			177,535		177,535
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	93,703	—	93,703
平成19年12月31日残高(千円)	829,699	736,196	2,387,824	△1,324	3,952,394

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	318,747	318,747	4,177,438
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△83,832
中間純利益		—	177,535
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,403	56,403	56,403
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,403	56,403	150,106
平成19年12月31日残高(千円)	375,150	375,150	4,327,545

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	456,699	454,334			911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170
当期純利益			243,035		243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573
平成19年6月30日残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
当期純利益		—	243,035
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の変動額合計(千円)	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日残高(千円)	318,747	318,747	4,177,438

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		182,146	320,482	443,070
減価償却費		53,344	68,264	121,356
減損損失		—	1,411	—
退職給付引当金の増減額(△減少額)		9,683	8,295	10,222
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2,995	△9,309	△5,301
受取利息及び受取配当金		△2,972	△3,359	△11,179
支払利息		6,087	2,043	8,099
株式交付費		19,189	—	19,838
固定資産除却損		1,107	2,863	1,260
固定資産売却益		—	△20	△2,610
売上債権の増減額(△増加額)		△731,544	△2,621,790	305,448
たな卸資産の増減額(△増加額)		△184,759	△229,091	△99,141
その他流動資産の増減額(△増加額)		△70,051	△111,084	△38,332
仕入債務の増減額(△減少額)		△130,772	2,763,360	△397,773
未払消費税等の増減額(△減少額)		△35,508	766	△25,368
その他流動負債の増減額(△減少額)		65,001	△5,912	71,178
その他		10,830	511	△478
小計		△811,212	187,429	400,290
利息及び配当金の受取額		5,206	2,774	11,606
利息の支払額		△5,677	△2,043	△7,677
法人税等の支払額		△173,324	△103,441	△270,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		△985,007	84,719	134,031

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△31,944	△53,573	△80,454
有形固定資産の売却による収入		—	36	6,017
有形固定資産の除却による支出		△100	△165	△152
無形固定資産の取得による支出		△8,056	△63,476	△114,673
投資有価証券の取得による支出		△2,452	△2,544	△4,541
貸付金の回収による収入		83	—	83
長期前払費用の取得による支出		△11,548	△13,230	△25,501
敷金・保証金の差入による支出		△7,670	△22,065	△24,187
敷金・保証金の返還による収入		2,449	5,517	8,167
その他		△10	274	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,249	△149,226	△234,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△223,000	—	△283,000
長期借入金の返済による支出		△52,500	—	△71,900
社債の償還による支出		△200,000	—	△200,000
株式の発行による収入		880,038	—	891,194
自己株式の取得による支出		△1,324	—	△1,324
配当金の支払額		△48,170	△83,235	△48,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		355,043	△83,235	286,799
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△699,214	△147,742	185,943
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,780,548	2,966,492	2,780,548
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,081,334	2,818,749	2,966,492

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費用として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税等施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間221千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,993,604千円です。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,084,241千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 253,379千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 562,943千円 短期借入金 79,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,728千円 支払手形 197,454千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,149,941千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 309,533千円 土地 930,400千円 投資その他の資産「投資有価証券」 476,700千円</p> <hr/> <p>計 1,716,633千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 697,258千円</p> <hr/> <p>計 697,258千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 18,356千円 支払手形 245,566千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,178千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 410,510千円</p> <hr/> <p>計 1,431,486千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 788,761千円</p> <hr/> <p>計 788,761千円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1 ー	※1 固定資産売却益の内訳 その他 「工具器具備品」 0千円 投資その他の 資産「長期前払費 用」 19千円 <hr/> 計 20千円	※1 固定資産売却益の内訳 その他 「車両運搬具」 1,466千円 その他 「工具器具備品」 1,144千円 <hr/> 計 2,610千円								
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 「工具器具備品」 690千円 その他 (除却費用) 100千円 <hr/> 計 1,107千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,947千円 その他 「工具器具備品」 750千円 その他 (除却費用) 165千円 <hr/> 計 2,863千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 「工具器具備品」 790千円 その他 (除却費用) 152千円 <hr/> 計 1,260千円								
※3 ー	※3 減損損失 当社グループは、以下の資 産グループについて減損損 失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="584 898 991 1010"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び 構築物	1,411	※3 ー
地域	用途	種類	減損損失 (千円)							
関東地区	事業用資産	建物及び 構築物	1,411							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,021	2,273	—	8,294

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月14日の公募増資による増加 1,800千株
平成18年12月20日のストックオプション行使による増加 473千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,386	—	—	8,386

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3	—	—	3

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,800千株

新株予約権の権利行使による増加 565千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,091,334千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,081,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,091,334千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	△10,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,081,334千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,818,749千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,818,749千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,818,749千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,818,749千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,966,492千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,966,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,966,492千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,966,492千円
現金及び預金	2,091,334千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,081,334千円																									
現金及び預金	2,818,749千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,818,749千円																									
現金及び預金	2,966,492千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,966,492千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額
その他「車両運搬具」 29,942 19,649 10,292	その他「車両運搬具」 19,014 13,744 5,269	その他「車両運搬具」 25,223 17,967 7,256
その他「工具器具備品」 165,541 99,010 66,531	その他「工具器具備品」 133,254 97,726 35,527	その他「工具器具備品」 161,941 111,964 49,977
合計 195,483 118,659 76,824	合計 152,268 111,471 40,797	合計 187,165 129,931 57,233
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37,745千円 1年超 42,740千円 合計 80,485千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 28,164千円 1年超 14,575千円 合計 42,740千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,947千円 1年超 27,024千円 合計 59,972千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,596千円 減価償却費 20,395千円 支払利息相当額 1,608千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,072千円 減価償却費 16,436千円 支払利息相当額 739千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,899千円 減価償却費 39,551千円 支払利息相当額 2,756千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,984千円 1年超 2,632千円 合計 4,617千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 6,164千円 1年超 9,493千円 合計 15,658千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,926千円 1年超 7,956千円 合計 10,883千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 (単位：千円) <table data-bbox="734 492 989 548"> <tr> <td></td> <td>取得価額</td> <td>減価償却 累計額</td> <td>中間 期末残高</td> </tr> </table> <hr/> その他 「工具器具備 品」 <table data-bbox="734 571 989 616"> <tr> <td></td> <td>15,485</td> <td>6,474</td> <td>9,010</td> </tr> </table> <hr/> 合計 15,485 6,474 9,010 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table data-bbox="734 739 989 817"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,921千円</td> </tr> </table> <hr/> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table data-bbox="734 873 989 940"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,471千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高		15,485	6,474	9,010	1年以内	4,386千円	1年超	12,535千円	合計	16,921千円	受取リース料	2,061千円	減価償却費	2,471千円	(貸主側) —
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																	
	15,485	6,474	9,010																	
1年以内	4,386千円																			
1年超	12,535千円																			
合計	16,921千円																			
受取リース料	2,061千円																			
減価償却費	2,471千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	120,796	605,055	484,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	125,429	741,614	616,184

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
営業費用	23,401,183	920,381	24,321,564	519,352	24,840,917
営業利益	643,156	21,097	664,254	(519,352)	144,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用519,352千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,330,566	996,699	27,327,265	—	27,327,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,330,566	996,699	27,327,265	—	27,327,265
営業費用	25,555,636	1,012,377	26,568,014	506,167	27,074,181
営業利益又は営業損失(△)	774,930	△15,678	759,251	(506,167)	253,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、
医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用506,167千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	(983,789)	327,684

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	481円64銭	1株当たり純資産額	516円21銭	1株当たり純資産額	498円31銭
1株当たり中間純利益	13円78銭	1株当たり中間純利益	21円17銭	1株当たり当期純利益	31円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円61銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	3,993,604	4,327,545	4,177,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,993,604	4,327,545	4,177,438
差額的主要内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,294,920	8,386,500	8,386,500
普通株式の自己株式数(株)	3,300	3,300	3,300
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,291,620	8,383,200	8,383,200

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	98,131	177,535	243,035
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	98,131	177,535	243,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,117,097	8,383,200	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(株) 新株予約権	367,336	258,689	505,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,767,327		2,244,626		2,668,560	
2 受取手形	※4	534,159		575,315		592,366	
3 売掛金		7,811,889		9,203,041		6,660,847	
4 たな卸資産		1,817,909		1,934,189		1,750,695	
5 その他		400,528		466,311		334,232	
貸倒引当金		△16,768		△5,955		△15,264	
流動資産合計		12,315,045	83.0	14,417,528	83.4	11,991,437	81.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	810,973		810,973		810,973	
(2) その他	※1.2	490,530		505,244		497,549	
有形固定資産合計		1,301,503		1,316,217		1,308,522	
2 無形固定資産		161,597		308,895		208,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	1,096,829		1,278,704		1,160,251	
貸倒引当金		△36,065		△35,264		△35,264	
投資その他の資産 合計		1,060,763		1,243,439		1,124,987	
固定資産合計		2,523,865	17.0	2,868,552	16.6	2,641,916	18.1
資産合計		14,838,910	100.0	17,286,081	100.0	14,633,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2.4	6,885,302		7,576,543		7,382,697	
2 買掛金	※2	3,929,760		5,523,536		3,224,433	
3 短期借入金		60,000		—		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		19,400		—		—	
5 その他	※5	516,474		548,558		489,314	
流動負債合計		11,410,937	76.9	13,648,638	79.0	11,096,445	75.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		69,660		78,494		70,198	
2 その他		165,443		207,021		172,199	
固定負債合計		235,103	1.6	285,515	1.6	242,398	1.7
負債合計		11,646,041	78.5	13,934,154	80.6	11,338,843	77.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,654	5.5	829,699	4.8	829,699	5.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		730,243		736,196		736,196	
資本剰余金合計		730,243	4.9	736,196	4.2	736,196	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,500		22,500		22,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,598		—		—	
別途積立金		1,260,000		1,300,000		1,260,000	
繰越利益剰余金		59,382		89,705		128,692	
利益剰余金合計		1,348,481	9.1	1,412,205	8.2	1,411,192	9.6
4 自己株式		△1,324	△0.0	△1,324	△0.0	△1,324	△0.0
株主資本合計		2,901,055	19.5	2,976,776	17.2	2,975,763	20.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		291,814		375,150		318,747	
評価・換算差額等 合計		291,814	2.0	375,150	2.2	318,747	2.2
純資産合計		3,192,869	21.5	3,351,926	19.4	3,294,510	22.5
負債純資産合計		14,838,910	100.0	17,286,081	100.0	14,633,353	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			22,990,304 100.0		24,908,541 100.0		45,183,198 100.0
II 売上原価			20,492,856 89.1		22,302,628 89.5		40,206,627 89.0
売上総利益			2,497,447 10.9		2,605,913 10.5		4,976,571 11.0
III 販売費及び一般管理費			2,443,912 10.7		2,532,589 10.2		4,894,615 10.8
営業利益			53,534 0.2		73,323 0.3		81,956 0.2
IV 営業外収益	※1		84,818 0.4		87,826 0.3		174,635 0.4
V 営業外費用	※2		27,566 0.1		3,072 0.0		29,423 0.1
経常利益			110,786 0.5		158,076 0.6		227,168 0.5
VI 特別利益			2,877 0.0		9,329 0.1		7,722 0.0
VII 特別損失	※3.4		1,107 0.0		4,750 0.0		1,260 0.0
税引前中間(当期) 純利益			112,556 0.5		162,655 0.7		233,631 0.5
法人税、住民税 及び事業税		58,168		81,201		123,994	
法人税等調整額		△2,540	55,627 0.3	△3,390	77,810 0.4	△10,003	113,991 0.2
中間(当期)純利益			56,929 0.2		84,845 0.3		119,640 0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	450,654	448,381	448,381					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△2,199		2,199	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
中間純利益			—				56,929	56,929
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—					—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	450,654	448,381	448,381	—	△2,199	140,000	△129,041	8,758
平成18年12月31日残高 (千円)	823,654	730,243	730,243	22,500	6,598	1,260,000	59,382	1,348,481

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		899,036		—	899,036
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		56,929		—	56,929
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,497	56,497	56,497
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,324	906,470	56,497	56,497	962,967
平成18年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,901,055	291,814	291,814	3,192,869

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,260,000	128,692	1,411,192
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			—			△83,832	△83,832
別途積立金の積立			—		40,000	△40,000	—
中間純利益			—			84,845	84,845
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—				—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	40,000	△38,986	1,013
平成19年12月31日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,300,000	89,705	1,412,205

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	△1,324	2,975,763	318,747	318,747	3,294,510
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△83,832		—	△83,832
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		84,845		—	84,845
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,403	56,403	56,403
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	1,013	56,403	56,403	57,416
平成19年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,976,776	375,150	375,150	3,351,926

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
事業年度中の変動額								
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△8,798		8,798	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
当期純利益			—				119,640	119,640
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—
事業年度中の変動額 合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469
平成19年6月30日残高 (千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額					
新株の発行		911,033		—	911,033
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
当期純利益		119,640		—	119,640
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,324	981,178	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日残高 (千円)	△1,324	2,975,763	318,747	318,747	3,294,510

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他 「建物」 10年～50年</p> <p>その他 「工具器具備品」 4年～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他 「建物」 10年～50年</p> <p>その他 「工具器具備品」 4年～10年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は多く計上されております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,192,869千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,692千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 253,379千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 286,489千円</p> <p>買掛金 276,453千円</p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 19,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 35,357千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,308千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 240,812千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 476,700千円</p> <hr/> <p>計 1,492,914千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 398,483千円</p> <p>買掛金 298,774千円</p> <hr/> <p>計 697,258千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 39,417千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,141千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 245,573千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 410,510千円</p> <hr/> <p>計 1,431,486千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 553,999千円</p> <p>買掛金 234,762千円</p> <hr/> <p>計 788,761千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 47,046千円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 23,728千円</p> <p>支払手形 197,454千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>同左</p> <p>受取手形 18,356千円</p> <p>支払手形 245,566千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,865千円</p> <p>支払手形 243,498千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,334千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 42,089千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,048千円 株式交付費 19,189千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 317千円 その他 「工具器具備品」 690千円 その他(除却費用) 100千円 計 1,107千円 ※4 —	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,167千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 45,368千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,987千円 売上割引 1,030千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 1,947千円 その他 「工具器具備品」 750千円 その他(除却費用) 165千円 計 2,863千円 ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="584 943 991 1050"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,411	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,328千円 経営指導料 50,000千円 仕入割引 84,800千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,939千円 株式交付費 19,838千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 317千円 その他 「工具器具備品」 790千円 その他(除却費用) 152千円 計 1,260千円 ※4 —
地域	用途	種類	減損損失 (千円)							
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,411							
5 減価償却実施額 有形固定資産 35,150千円 無形固定資産 11,531千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,786千円 無形固定資産 12,963千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,588千円 無形固定資産 21,552千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3	—	—	3

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額
その他「車両運搬具」 29,942 19,649 10,292	その他「車両運搬具」 19,014 13,744 5,269	その他「車両運搬具」 25,223 17,967 7,256
その他「工具器具備品」 159,053 94,684 64,368	その他「工具器具備品」 126,765 92,103 34,662	その他「工具器具備品」 155,453 106,989 48,463
合計 188,995 114,334 74,661	合計 145,780 105,848 39,931	合計 180,676 124,957 55,719
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 36,413千円 1年超 41,723千円 合計 78,137千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27,147千円 1年超 14,575千円 合計 41,723千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,602千円 1年超 26,684千円 合計 58,286千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,912千円 減価償却費 19,746千円 相当額 支払利息相当額 1,581千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,389千円 減価償却費 15,787千円 相当額 支払利息相当額 725千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,532千円 減価償却費 38,253千円 相当額 支払利息相当額 2,708千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 985千円 1年超 2,632千円 合計 3,618千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,224千円 1年超 8,863千円 合計 12,088千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,593千円 1年超 7,956千円 合計 10,550千円

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																						
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="734 504 989 560"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間 期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>15,485</td> <td>6,474</td> <td>9,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,485</td> <td>6,474</td> <td>9,010</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table border="1" data-bbox="662 750 989 851"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,921千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 受取リース料及び減価償却費 <table border="1" data-bbox="662 884 989 952"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高	その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010	合計	15,485	6,474	9,010	1年以内	4,386千円	1年超	12,535千円	合計	16,921千円	受取リース料	2,061千円	減価償却費	2,471千円	(貸主側) —
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																					
その他 「工具器具備 品」	15,485	6,474	9,010																					
合計	15,485	6,474	9,010																					
1年以内	4,386千円																							
1年超	12,535千円																							
合計	16,921千円																							
受取リース料	2,061千円																							
減価償却費	2,471千円																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月13日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月13日

協和医科器械株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。